



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社デイ・シー 上場取引所 東証一部
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塙本 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山口 信利 TEL (044) 223-4751

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	35,675	8.2	1,060	△33.9	1,192	△30.9
19 年 3 月期第 3 四半期	32,960	7.8	1,604	16.4	1,726	26.9
19 年 3 月期	42,608	4.4	1,908	28.4	1,991	59.9

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	725	△23.9	21.32	—
19 年 3 月期第 3 四半期	953	19.4	30.38	—
19 年 3 月期	1,317	105.3	41.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	55,723	26,135	41.4	677.95
19 年 3 月期第 3 四半期	51,609	23,224	44.8	679.26
19 年 3 月期	57,695	26,351	40.4	684.57

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 3 四半期末	
	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,500	9.1	1,250	△34.5	1,450	△27.2	600	△54.5	17.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 14 日公表の「特別損失の発生と通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のおが国経済は、堅調な企業業績を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の変動、原材料価格の高騰、改正建築基準法施行の影響による住宅着工戸数の減少等により景気の減速懸念が強まっております。

このような情勢の中、当社グループの第3四半期の連結売上高は、当連結会計期間からエバタ株式会社が連結対象子会社となりましたため、35,675百万円と前第3四半期と比べ2,714百万円の増収となりました。しかしながらセメント及びスラグ関連製品の販売数量の減少、高性能特殊生コンクリートの需要の減少並びに管路事業の売価の低迷等により、経常利益は1,192百万円と前第3四半期と比べ533百万円の減益となり、四半期純利益は725百万円と前第3四半期と比べ227百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) セメント関連事業

セメント関連事業におきましては、改正建築基準法施行による建築確認審査の遅れに伴い、新築住宅着工戸数が大幅に減少するなど、国内需要は低迷いたしました。

このような状況の下、売上高につきましては、エバタ株式会社のセメント関連事業の売上高が含まれたことにより、増加いたしました。一方、利益面では、セメント及びスラグ関連製品の販売数量の減少、原材料費の原価高に加え、販売価格が依然として低水準に留まりましたため、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は7,970百万円と前第3四半期と比べ572百万円増収となりましたものの、営業損失は114百万円となり、前第3四半期と比べ748百万円の利益減となりました。

(2) 骨材事業

骨材事業におきましては、東京国際空港（羽田空港）再拡張工事に伴い、土木用骨材の出荷数量が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は9,678百万円と前第3四半期と比べ381百万円増収となり、営業利益は310百万円と前第3四半期と比べ123百万円増益となりました。

(3) 環境リサイクル事業

環境リサイクル事業におきましては、建設発生土の大型物件が一段落したことにより、取扱数量は減少いたしましたものの、処理単価の高いリサイクル資源の収集に鋭意努めました。

その結果、当事業の売上高は4,648百万円と前第3四半期と比べ569百万円減収となりましたものの、営業利益は558百万円と前第3四半期と比べ184百万円増益となりました。

(4) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存取引先との取引維持を図るとともに不動産の有効活用に努めました。

その結果、当事業の売上高は636百万円と前第3四半期と比べ7百万円増収となり、営業利益は380百万円と前第3四半期と比べ17百万円増益となりました。

(5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、高付加価値商品である高性能特殊生コンクリートの需要減少により、低水準に推移いたしました。

一方、コンクリート二次製品事業におきましても、住宅着工戸数の低迷に伴う需要減少の影響により、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は10,352百万円と前第3四半期と比べ66百万円減収となり、営業利益は5百万円と前第3四半期と比べ102百万円減益となりました。

(6) 管路事業

当連結会計期間から新たな事業として追加された管路事業におきましては、販売価格の低迷及び原材料費の原価高などにより、売上高は 2,389 百万円、営業損失は 9 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第 3 四半期末の総資産は 55,723 百万円となり、前第 3 四半期末と比較して 4,113 百万円増加いたしました。総資産増減の主なものは、有形固定資産 4,577 百万円の増加であります。また、負債の部における増減の主なものは、借入金 515 百万円の減少であります。

当第 3 四半期末の純資産は 26,135 百万円となり、前第 3 四半期末と比較して 2,910 百万円増加いたしました。純資産増減の主なものは、少数株主持分 2,951 百万円の増加であります。

なお、上記増加の主な要因は、前期末にエバタ株式会社が連結子会社になったことによるものであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・減価償却費の計上は、年間見積額の月割按分額によっております。
- ・法人税等の計上は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便な手続を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計処理の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ 8 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ 130 百万円減少しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期末 (H18.12.31)	当第3四半期末 (H19.12.31)	増減		(参考) 前期末 平成19年3月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,937	2,126	△810	△27.6	4,064
受取手形及び売掛金	10,129	12,459	2,330	23.0	11,844
たな卸資産	2,127	2,991	863	40.6	2,810
その他	1,052	701	△351	△33.4	552
流動資産合計	16,246	18,278	2,031	12.5	19,270
II 固定資産					
有形固定資産	19,652	24,230	4,577	23.3	23,896
無形固定資産	2,649	2,663	13	0.5	2,704
投資その他の資産	13,061	10,551	△2,509	△19.2	11,824
固定資産合計	35,362	37,445	2,082	5.9	38,425
資産合計	51,609	55,723	4,113	8.0	57,695
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	6,253	6,931	677	10.8	7,001
短期借入金	6,848	10,537	3,689	53.9	7,025
その他	3,583	3,446	△137	△3.8	3,712
流動負債合計	16,685	20,915	4,229	25.3	17,739
II 固定負債					
長期借入金	5,839	1,634	△4,204	△72.0	5,531
繰延税金負債	3,392	3,332	△59	△1.8	3,806
その他	2,467	3,704	1,237	50.2	4,266
固定負債合計	11,699	8,672	△3,026	△25.9	13,604
負債合計	28,384	29,587	1,202	4.2	31,344
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	4,013	4,013	—	—	4,013
資本剰余金	4,833	4,909	76	1.6	4,903
利益剰余金	10,938	11,651	713	6.5	11,232
自己株式	△27	△28	△0	△0.0	△31
株主資本合計	19,757	20,547	789	4.0	20,117
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,613	3,782	△830	△18.0	4,428
土地再評価差額金	△1,242	△1,242	—	—	△1,242
評価・換算差額等合計	3,371	2,540	△830	△24.6	3,186
III 少数株主持分	96	3,048	2,951	—	3,047
純資産合計	23,224	26,135	2,910	12.5	26,351
負債、純資産合計	51,609	55,723	4,113	8.0	57,695

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期 (H18. 4. 1～ H18. 12. 31)	当第3四半期 (H19. 4. 1～ H19. 12. 31)	増減		(参考) 前連結会計年度 (H18. 4. 1～ H19. 3. 31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	32,960	35,675	2,714	8.2	42,608
II 売上原価	26,856	28,820	1,964	7.3	34,720
売上総利益	6,104	6,854	750	12.3	7,887
III 販売費及び一般管理費	4,499	5,793	1,294	28.8	5,979
営業利益	1,604	1,060	△543	△33.9	1,908
IV 営業外収益	372	406	34	9.1	466
V 営業外費用	250	274	23	9.5	383
経常利益	1,726	1,192	△533	△30.9	1,991
VI 特別利益	17	297	279	—	449
VII 特別損失	175	118	△56	△32.0	450
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,569	1,371	△198	△12.6	1,990
税金費用	588	633	45	7.7	652
少数株主損益	27	11	△16	△58.5	20
四半期(当期)純利益	953	725	△227	△23.9	1,317